

令和3年度 杉並区財務書類

令和4年9月



はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、地方公会計制度の整備が推進されてきました。

杉並区は、地方公共団体の財政の全容を正確に把握し、財政改革を推進するため、総務省通知に基づき、平成20年度決算から企業会計の手法を応用した財務書類を作成し、これを公表しています。

総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」において財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式を示し、杉並区では、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用しました。

平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されたのを受け、杉並区では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記の会計制度を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債のストック情報を「見える化」することができます。

情報公開の重要性が改めて認識される中、杉並区は、財務書類の作成・公表などにより区政の透明性を高めるとともに、行政サービスにかかるコストの多角的分析のツールとして、また公共施設マネジメント等の基礎資料として役立てるなど、公会計情報の活用を進めていきます。

目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
5 参考資料	
○区民一人当たりの財務4表(全体)	51
○杉並区の決算概要	
・令和3年度杉並区歳入歳出決算の概要	53
・公有財産、物品、債権、基金	54
・財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)	55
○これまでの国と杉並区の主な動き	56

【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記(全体)
6. 附属明細書(全体)
7. 連結精算表

1 財務書類の概要

「現金主義・単式簿記」を補完する公会計

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

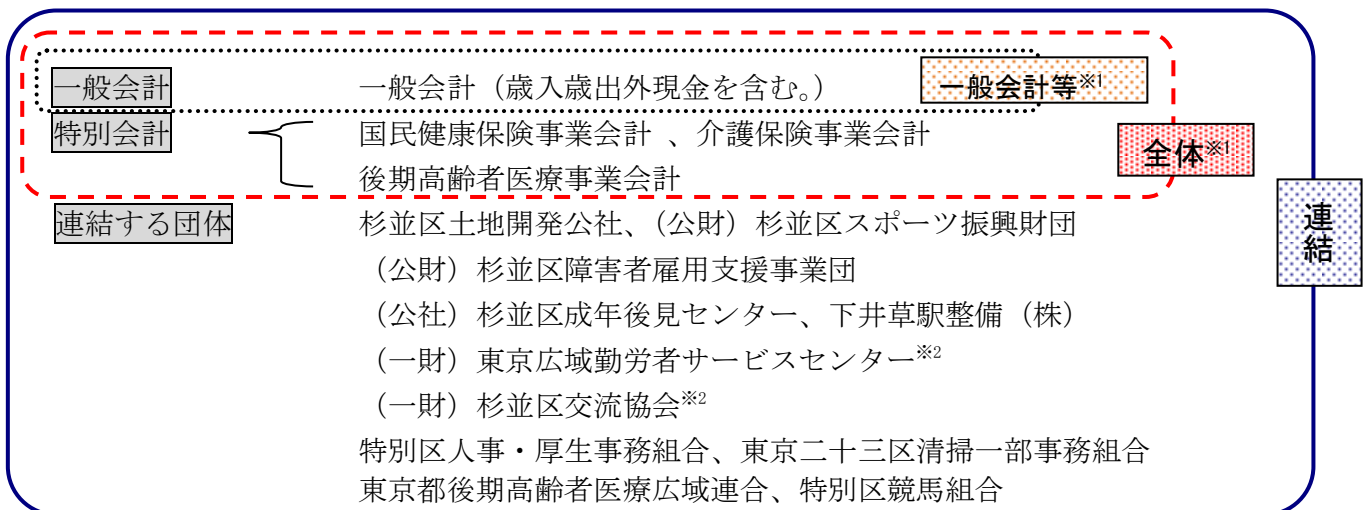
この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報、行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表します。

財務書類(財務4表)

- ◇区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。
- ◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい資産・負債(将来の負担)の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



*1 平成27年度までの財務書類(「基準モデル」で作成)では、「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

*2 平成30年度から(一財)東京広域勤労者サービスセンターが、令和3年度から(一財)杉並区交流協会が連結する団体に加わりました。

注記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表を作成する上で、説明する必要がある情報について記載したものです。(全体の章に掲載)

附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したものとして取り入れています。

貸借対照表(BS)

固定資産

行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

◆事業用資産

庁舎、学校、地域区民センターなど

◆建設仮勘定

建設中の施設などに係る支出額

◆インフラ資産

道路、橋梁、公園など

◆投資その他の資産

第三セクターなどへの出捐金など

◆長期延滞債権

税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたもの

◆徴収不能引当金

徴収等で将来的に徴収できないと見込まれる金額

流動資産

1年以内に現金化する資産

◆未収金

区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの

◆財政調整基金

年度間の財源調整のための積立金

◆減債基金

地方債の償還のための積立金

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

土地
立木竹
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
船舶
船舶減価償却累計額
浮標等
浮標等減価償却累計額
航空機
航空機減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定

インフラ資産

土地
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定

物品

物品減価償却累計額

無形固定資産

ソフトウェア
その他

投資その他の資産

投資及び出資金
有価証券
出資金
その他
投資損失引当金
長期延滞債権
長期貸付金
基金
減債基金
その他
その他
徴収不能引当金

流動資産

現金預金
未収金
短期貸付金
基金
財政調整基金
減債基金
棚卸資産
その他
徴収不能引当金

資産合計

貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に示しています。

【負債の部】
固定負債
地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 その他
流動負債
1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他
負債合計
【純資産の部】
固定資産等形成分 余剰分(不足分)
純資産合計
負債及び純資産合計

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◆地方債(固定負債)

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◆退職手当引当金

在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◆1年内償還予定地方債

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額

◆賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

純資産

資産と負債の差額であり、現在までの世代が負担してきた金額

◆余剰分(不足分)

流動資産(短期貸付金、基金を除く)から負債を差し引いた額で通常マイナスとなる。将来必要な現金等の額。

◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆退職手当引当金繰入額
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆物件費
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆減価償却費
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆支払利息
地方債利息支払など
- ◆徴収不能引当金繰入額
税込等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

経常費用

- 業務費用
 - 人件費
 - 職員給与費
 - 賞与等引当金繰入額
 - 退職手当引当金繰入額
 - その他
 - 物件費等
 - 物件費
 - 維持補修費
 - 減価償却費
 - その他
 - その他の業務費用
 - 支払利息
 - 徴収不能引当金繰入額
 - その他
- 移転費用
 - 補助金等
 - 社会保障給付
 - 他会計への繰出金
 - その他

経常収益

- 使用料及び手数料
- その他

純経常行政コスト

- 臨時損失
 - 災害復旧事業費
 - 資産除売却損
 - 投資損失引当金繰入額
 - 損失補償等引当金繰入額
 - その他
- 臨時利益
 - 資産売却益
 - その他

純行政コスト

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

◆財源

行政コスト計算書に計上していない税込・保険料や国・東京都からの補助金収入等

◆本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた額

前年度末純資産残高

- 純行政コスト(△)
- 財源
 - 税込等
 - 国県等補助金

本年度差額

- 固定資産等の変動(内部変動)
 - 資産評価差額
 - 無償所管換等
 - その他

本年度純資産変動額

本年度末純資産残高

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税金等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入
業務活動収支
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入
投資活動収支
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入
財務活動収支
本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

業務活動収支

経常的な業務活動の収支

- ◆業務費用支出
経常的な行政サービスにかかる支出
- ◆支払利息支出
地方債利息支払など
- ◆移転費用支出
区民等への補助金や社会保障給付(生活保護、児童手当等)等に係る支出
- ◆税金等収入
税金、国民健康保険料、介護保険料など
- ◆国県等補助金収入
国・都等からの補助金・交付金など

投資活動収支

施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支

- ◆公共施設等整備費支出
施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出
- ◆基金積立金支出
基金(将来に備えた積立金)の積立

財務活動収支

地方債の発行・償還などにかかる収支

本年度資金収支

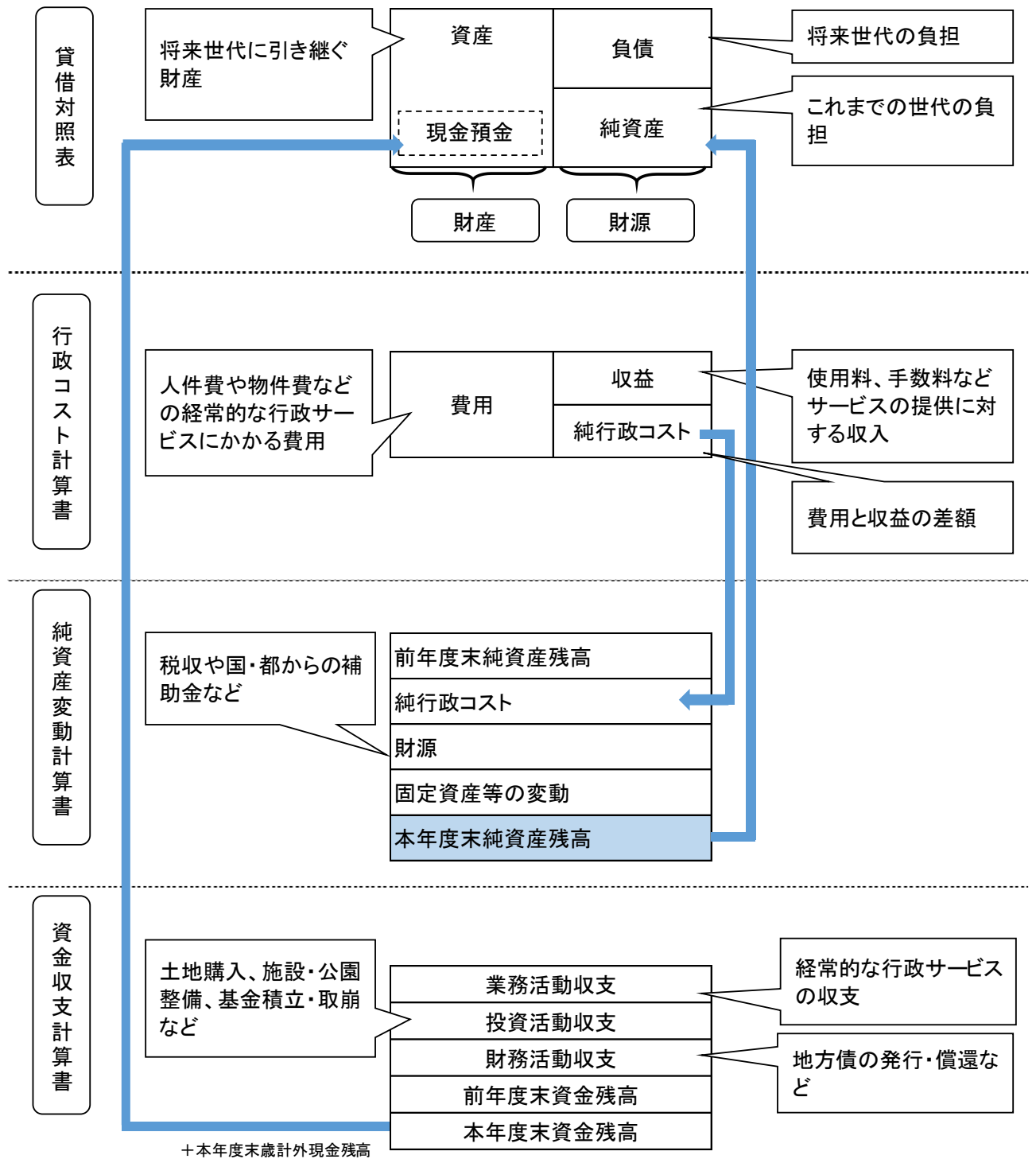
本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの

- ◆歳計外現金
区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務4表の関係



2 財務書類（一般会計等）

【一般会計等】令和3年度貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	701,391,112	固定負債	60,989,335
有形固定資産	675,023,355	地方債	33,066,628
事業用資産	439,797,521	長期未払金	-
土地	322,296,194	退職手当引当金	22,774,518
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	239,632,238	その他	5,148,189
建物減価償却累計額	△ 129,203,318	流動負債	7,978,305
工作物	6,844,439	1年内償還予定地方債	2,538,919
工作物減価償却累計額	△ 3,969,596	未払金	19,109
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,709,662
航空機	-	預り金	3,400,572
航空機減価償却累計額	-	その他	310,044
その他	-	負債合計	68,967,640
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,197,563	固定資産等形成分	750,832,017
インフラ資産	233,428,000	余剰分(不足分)	△ 51,160,306
土地	214,209,868		
建物	1,499,844		
建物減価償却累計額	△ 1,036,538		
工作物	89,494,400		
工作物減価償却累計額	△ 71,138,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	399,249		
物品	4,417,359		
物品減価償却累計額	△ 2,619,525		
無形固定資産	1,903,806		
ソフトウェア	1,899,005		
その他	4,800		
投資その他の資産	24,463,951		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,288,450		
長期貸付金	298,096		
基金	20,473,006		
減債基金	1,787,762		
その他	18,685,244		
その他	544,707		
徴収不能引当金	△ 248,275		
流動資産	67,248,239		
現金預金	17,030,005		
未収金	797,577		
短期貸付金	58,476		
基金	49,382,429		
財政調整基金	48,563,629		
減債基金	818,800		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,248		
資産合計	768,639,351	純資産合計	699,671,711
		負債及び純資産合計	768,639,351

【様式第2号】

【一般会計等】令和3年度行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	201,588,466
業務費用	100,659,926
人件費	39,048,237
職員給与費	28,205,608
賞与等引当金繰入額	1,709,662
退職手当引当金繰入額	3,685,082
その他	5,447,886
物件費等	59,057,176
物件費	49,083,574
維持補修費	2,408,163
減価償却費	7,565,438
その他	-
その他の業務費用	2,554,514
支払利息	315,491
徴収不能引当金繰入額	251,280
その他	1,987,743
移転費用	100,928,540
補助金等	18,084,407
社会保障給付	66,324,841
他会計への繰出金	16,355,933
その他	163,358
経常収益	9,814,635
使用料及び手数料	3,495,145
その他	6,319,491
純経常行政コスト	191,773,831
臨時損失	13,118
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,118
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	533
資産売却益	533
その他	-
純行政コスト	191,786,416

【一般会計等】令和3年度純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	682,932,363	735,077,796	△ 52,145,433
純行政コスト(△)	△ 191,786,416		△ 191,786,416
財源	208,299,881		208,299,881
税収等	133,619,503		133,619,503
国県等補助金	74,680,378		74,680,378
本年度差額	16,513,465		16,513,465
固定資産等の変動(内部変動)		15,528,338	△ 15,528,338
有形固定資産等の増加		12,843,728	△ 12,843,728
有形固定資産等の減少		△ 7,714,774	7,714,774
貸付金・基金等の増加		29,217,718	△ 29,217,718
貸付金・基金等の減少		△ 18,818,333	18,818,333
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	225,883	225,883	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	16,739,348	15,754,221	985,127
本年度末純資産残高	699,671,711	750,832,017	△ 51,160,306

【様式第4号】

【一般会計等】令和3年度資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	192,804,209
業務費用支出	91,875,668
人件費支出	38,114,035
物件費等支出	51,491,738
支払利息支出	315,491
その他の支出	1,954,405
移転費用支出	100,928,540
補助金等支出	18,084,407
社会保障給付支出	66,324,841
他会計への繰出支出	16,355,933
その他の支出	163,358
業務収入	215,590,065
税収等収入	133,569,867
国県等補助金収入	72,265,091
使用料及び手数料収入	3,495,550
その他の収入	6,259,558
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,785,857
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,038,042
公共施設等整備費支出	12,823,411
基金積立金支出	28,183,377
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	28,254
その他の支出	-
投資活動収入	20,406,831
国県等補助金収入	2,415,287
基金取崩収入	17,740,553
貸付金元金回収収入	113,040
資産売却収入	136,751
その他の収入	1,200
投資活動収支	△ 20,631,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,446,188
地方債償還支出	4,138,190
その他の支出	307,998
財務活動収入	3,971,478
地方債発行収入	3,971,478
その他の収入	-
財務活動収支	△ 474,710
本年度資金収支額	1,679,936
前年度末資金残高	11,862,706
本年度末資金残高	13,542,642
前年度末歳計外現金残高	3,701,118
本年度歳計外現金増減額	△ 213,754
本年度末歳計外現金残高	3,487,363
本年度末現金預金残高	17,030,005

3

特別会計を含めた財務書類（全体）

【全体】令和3年度貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	706,620,753	固定負債	60,989,335
有形固定資産	675,023,355	地方債	33,066,628
事業用資産	439,797,521	長期未払金	-
土地	322,296,194	退職手当引当金	22,774,518
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	239,632,238	その他	5,148,189
建物減価償却累計額	△ 129,203,318	流動負債	8,080,425
工作物	6,844,439	1年内償還予定地方債	2,538,919
工作物減価償却累計額	△ 3,969,596	未払金	102,579
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,728,310
航空機	-	預り金	3,400,572
航空機減価償却累計額	-	その他	310,044
その他	-	負債合計	69,069,760
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,197,563	固定資産等形成分	756,061,658
インフラ資産	233,428,000	余剰分(不足分)	△ 46,763,133
土地	214,209,868		
建物	1,499,844		
建物減価償却累計額	△ 1,036,538		
工作物	89,494,400		
工作物減価償却累計額	△ 71,138,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	399,249		
物品	4,418,521		
物品減価償却累計額	△ 2,620,687		
無形固定資産	1,903,806		
ソフトウェア	1,899,005		
その他	4,800		
投資その他の資産	29,693,592		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,359,348		
長期貸付金	298,096		
基金	25,531,068		
減債基金	1,787,762		
その他	23,743,306		
その他	544,707		
徴収不能引当金	△ 1,147,593		
流動資産	71,747,532		
現金預金	19,980,912		
未収金	2,349,197		
短期貸付金	58,476		
基金	49,382,429		
財政調整基金	48,563,629		
減債基金	818,800		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,481		
資産合計	778,368,285	純資産合計	709,298,525
		負債及び純資産合計	778,368,285

【様式第2号】

【全体】令和3年度行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	293,745,392
業務費用	106,739,647
人件費	39,431,971
職員給与費	28,523,495
賞与等引当金繰入額	1,728,310
退職手当引当金繰入額	3,685,082
その他	5,495,083
物件費等	62,554,764
物件費	52,580,930
維持補修費	2,408,163
減価償却費	7,565,670
その他	-
その他の業務費用	4,752,912
支払利息	315,491
徴収不能引当金繰入額	1,151,279
その他	3,286,142
移転費用	187,005,745
補助金等	120,495,176
社会保障給付	66,347,211
他会計への繰出金	-
その他	163,358
経常収益	10,328,918
使用料及び手数料	3,495,340
その他	6,833,578
純経常行政コスト	283,416,474
臨時損失	13,118
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,118
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	533
資産売却益	533
その他	-
純行政コスト	283,429,059

【全体】令和3年度純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	692,949,754	739,469,785	△ 46,520,032
純行政コスト(△)	△ 283,429,059		△ 283,429,059
財源	299,551,948		299,551,948
税金等	176,203,723		176,203,723
国県等補助金	123,348,225		123,348,225
本年度差額	16,122,889		16,122,889
固定資産等の変動(内部変動)		16,365,990	△ 16,365,990
有形固定資産等の増加		12,843,728	△ 12,843,728
有形固定資産等の減少		△ 7,715,007	7,715,007
貸付金・基金等の増加		32,446,214	△ 32,446,214
貸付金・基金等の減少		△ 21,208,945	21,208,945
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	225,883	225,883	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	16,348,772	16,591,873	△ 243,101
本年度末純資産残高	709,298,525	756,061,658	△ 46,763,133

【全体】令和3年度資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	283,837,260
業務費用支出	96,831,515
人件費支出	38,497,364
物件費等支出	54,989,093
支払利息支出	315,491
その他の支出	3,029,567
移転費用支出	187,005,745
補助金等支出	120,495,176
社会保障給付支出	66,347,211
他会計への繰出支出	-
その他の支出	163,358
業務収入	306,801,735
税収等収入	175,602,380
国県等補助金収入	120,932,938
使用料及び手数料収入	3,495,745
その他の収入	6,770,672
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,964,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,308,686
公共施設等整備費支出	12,823,411
基金積立金支出	29,454,021
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	28,254
その他の支出	-
投資活動収入	20,680,385
国県等補助金収入	2,415,287
基金取崩収入	18,014,107
貸付金元金回収収入	113,040
資産売却収入	136,751
その他の収入	1,200
投資活動収支	△ 21,628,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,446,188
地方債償還支出	4,138,190
その他の支出	307,998
財務活動収入	3,971,478
地方債発行収入	3,971,478
その他の収入	-
財務活動収支	△ 474,710
本年度資金収支額	861,464
前年度末資金残高	15,632,084
本年度末資金残高	16,493,548
前年度末歳計外現金残高	3,701,118
本年度歳計外現金増減額	△ 213,754
本年度末歳計外現金残高	3,487,363
本年度末現金預金残高	19,980,912

財務書類に係る注記(全体)

令和3年度

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成27年度まで、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(総務省)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用します。

平成27年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得した部分については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき備忘価額1円とします。なお、従来行ってきた事業用土地の時価による再評価は、平成28年度以降は行わないこととします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超の所有権移転ファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和3年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

6件 34,933千円 ※区と他の被告に対し連帯して損害の賠償を求められているものを含む。

5 追加情報

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計

②全体

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△5.2	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

42,191,096 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	令和 3 年度末
繰越明許費	5,647,488 千円
事故繰越し	15,449 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積 (㎡)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
合 計	6,813.38	—	9,200 千円

※評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	70,819,780 千円
充当可能財源等	152,655,743 千円
標準財政規模	127,632,072 千円
算入公債費等の額	8,951,545 千円

④地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

96,125 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

13,091,578 千円

②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金収入(投資活動収入)	2,415,287 千円
減価償却費	△7,565,670 千円
賞与等引当金繰入額	△1,728,310 千円
退職手当引当金繰入額	△3,685,082 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,151,279 千円
資産除売却損	△13,118 千円
資産売却益	533 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	4,886,054 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 20,317 千円

附属明細書(全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	566,384,970	11,072,771	4,487,306	572,970,435	133,172,914	5,366,515	439,797,521
土地	323,168,335	1,390,585	2,262,725	322,296,194	-	-	322,296,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	234,872,895	5,413,971	654,628	239,632,238	129,203,318	5,167,879	110,428,921
工作物	6,308,333	680,456	144,350	6,844,439	3,969,596	198,637	2,874,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,035,406	3,587,760	1,425,603	4,197,563	-	-	4,197,563
インフラ資産	299,882,982	6,272,797	552,418	305,603,361	72,175,362	1,416,090	233,428,000
土地	210,984,082	3,691,584	465,788	214,209,868	-	-	214,209,868
建物	1,433,602	69,572	3,330	1,499,844	1,036,538	25,579	463,306
工作物	87,162,920	2,345,261	13,780	89,494,400	71,138,823	1,390,510	18,355,577
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	302,378	166,381	69,510	399,249	-	-	399,249
物品	4,300,353	298,533	180,365	4,418,521	2,620,687	287,467	1,797,834
合計	870,568,305	17,644,101	5,220,090	882,992,317	207,968,962	7,070,072	675,023,355

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	42,180,804	267,736,106	75,716,464	7,589,831	4,139,378	-	42,434,938	439,797,521
土地	34,899,575	208,798,706	56,740,601	4,004,601	3,181,216	-	14,671,495	322,296,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,326,001	53,335,091	18,664,416	3,575,338	933,519	-	27,594,554	110,428,921
工作物	955,229	1,713,897	51,672	9,891	24,642	-	119,513	2,874,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,588,411	259,776	-	-	-	49,376	4,197,563
インフラ資産	232,178,984	-	4,193	416	-	-	1,244,407	233,428,000
土地	213,423,001	-	-	-	-	-	786,867	214,209,868
建物	463,306	-	-	-	-	-	-	463,306
工作物	17,893,429	-	4,193	416	-	-	457,539	18,355,577
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	399,249	-	-	-	-	-	-	399,249
物品	82,840	811,226	167,784	132,510	36,136	-	547,339	1,797,834
合計	274,442,628	268,547,331	75,908,441	7,722,757	4,175,514	-	44,226,683	675,023,355

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	116,991	105,325	11,666	10,000	50.0%	5,833	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	1,739,385	1,729,385	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	607,744	45,706	562,038	-	100.0%	562,038	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	552,899	12,166	540,733	-	99.4%	537,488	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	9,471	6,471	3,000	-	66.7%	2,001	-	2,000
一般財団法人東京広域労働者サービスセンター	3,000	117,139	19,152	97,988	-	25.0%	24,497	-	3,000
一般財団法人杉並区交流協会	3,000	20,411	15,819	4,592	-	100.0%	4,592	-	3,000
合計	1,023,000	3,164,040	1,934,023	1,230,017	20,000		1,146,449	-	1,023,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	141,901,028	44,038,118	97,862,909	7,524,000	0.5%	489,315	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	21,173,888	20,644,725	529,164	-	1.0%	5,292	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	11,548,159	1,376,506	10,171,654	-	0.0%	-	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,659,736	1,867,539	1,792,197	-	0.6%	10,753	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,295,951	4,498	3,291,453	-	0.5%	16,457	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-	0.1%	368,104	-	19,000	19,000
合計	84,966	25,016,443,762	24,534,692,385	481,751,376	7,524,000		889,921	-	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「-」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。
※「地方共同法人、地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	2,606,562	-	-	-	2,606,562	2,606,562
施設整備基金	14,565,169	-	-	-	14,565,169	14,565,169
NPO支援基金	13,369	-	-	-	13,369	13,369
区営住宅整備基金	2,463,824	-	-	-	2,463,824	2,463,824
社会福祉基金	803,292	-	-	-	803,292	803,292
みどりの基金	54,692	-	-	-	54,692	54,692
次世代育成基金	114,893	-	-	-	114,893	114,893
森林環境譲与税基金	10,006	-	-	-	10,006	10,006
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	5,058,062	-	-	-	5,058,062	5,058,062
合計	36,876,157	38,037,340	-	-	74,913,497	74,908,693

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	-	-	435	-	435
奨学資金貸付金	209,824	-	48,823	-	258,647
女性福祉資金貸付金	53,363	-	7,387	-	60,750
NPO等介護保険事業者資金貸付金	3,000	-	-	-	3,000
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	13,030	-	-	-	13,030
精神障害者共同作業所等グループホーム設立運営外資金貸付金	11,183	-	-	-	11,183
災害援護資金貸付金	3,696	-	1,832	-	5,528
合計	298,096	-	58,476	-	356,572

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	17,773	816
応急小口資金貸付金	10,981	314
奨学資金貸付金	77,175	695
女性福祉資金貸付金	15,354	943
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立費外資金貸付金	1,000	-
福祉人材修学資金貸付金	1,689	41
災害援護資金貸付金	1,351	-
小計	125,323	2,808
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,096,154	162,012
軽自動車税	13,603	2,651
国民健康保険料	958,129	852,355
介護保険料	59,066	37,495
後期高齢者医療保険料	30,195	6,386
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,717	955
使用料及び手数料	1,481	117
諸収入	1,067,680	82,815
小計	3,234,024	1,144,786
合計	3,359,348	1,147,593

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
応急小口資金貸付金	10	1
奨学資金貸付金	1,726	-
女性福祉資金貸付金	456	-
災害援護資金貸付金	457	-
小計	2,650	1
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	654,055	8,634
軽自動車税	5,247	3
特別区たばこ税	24	-
国民健康保険料	1,396,210	462
介護保険料	76,490	-
後期高齢者医療保険料	59,101	219
その他の未収金		
分担金及び負担金	9,877	1,180
使用料及び手数料	814	10
諸収入	144,729	12,974
小計	2,346,547	23,481
合計	2,349,197	23,481

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】									
一般公共事業	35,805,547	2,538,919	20,625,483	2,901,907	9,101,500	-	-	-	2,976,657
公営住宅建設	6,290,960	321,031	6,290,960	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	21,146,957	1,107,289	14,058,285	2,901,907	2,682,900	-	-	-	1,503,865
一般単独事業	8,005,704	954,635	122,104	-	6,418,600	-	-	-	1,465,000
その他	161,927	155,965	154,134	-	-	-	-	-	7,792
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35,805,547	2,538,919	20,625,483	2,901,907	9,101,500	-	-	-	2,976,657

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
35,605,547	34,037,743	1,567,804	-	-	-	-	0.53%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
35,605,547	2,538,919	2,550,597	2,921,353	1,632,298	1,683,583	13,513,738	6,083,575	3,287,924	1,393,560

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,163,138	1,151,279	1,141,239	2,104	1,171,075
賞与等引当金	1,781,608	1,728,310	1,781,608	-	1,728,310
退職手当引当金	21,786,614	3,685,082	2,697,178	-	22,774,518
合計	24,731,360	6,564,672	5,620,024	2,104	25,673,903

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備等補助金	各事業者	2,215,129	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	各事業者	389,438	建設助成
	心身障害者施設整備費補助金	各事業者	39,689	建設助成
	地域密着型サービス拠点等整備費補助金	各事業者	29,237	建設助成
	介護老人保健施設整備費補助金	各事業者	17,996	建設助成
	計		2,691,489	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	区民	3,464,500	交付金
	清掃一部事務組合分担金	東京二三区清掃一部事務組合	1,973,966	一部事務組合負担金
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	区民、団体	1,323,953	運営等補助金
	保育従事職員宿舍借上り支援事業補助金	各事業者	1,293,055	運営等補助金
その他の補助金等	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	853,614	運営等補助金
	認証保育所運営費等補助金	各事業者	418,338	運営等補助金
	子育て応援券	各事業者	384,525	交付金
	障害者通所施設サービス推進事業補助金	各事業者	279,090	運営等補助金
	新型コロナウイルス感染症検体採取実施運営支援事業補助金	各事業者	277,872	運営等補助金
	プレミアム付商品券	事業委託業者	230,355	負担金
	その他		107,304,420	
	計		117,803,687	
	合計		120,495,176	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	67,461,733	
		配当割交付金	1,308,836	
		株式等譲渡所得割交付金	1,598,812	
		地方消費税交付金	12,856,431	
		特別区財政交付金	47,679,358	
		その他	1,697,909	
		小計	132,603,079	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,375,368
			都道府県等支出金	1,039,919
			計	2,415,287
経常的補助金		国庫支出金	53,068,117	
	都道府県等支出金	19,196,974		
	計	72,265,091		
	小計	74,680,378		
	合計	207,283,458		
特別会計	税収等	国民健康保険料	15,634,421	
		介護保険料	9,329,526	
		支払基金交付金	10,882,309	
		後期高齢者医療保険料	7,736,893	
		その他	17,494	
			43,600,644	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
経常的補助金		国庫支出金	10,121,528	
	都道府県等支出金	38,546,319		
	計	48,667,847		
	小計	48,667,847		
	合計	92,268,490		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	283,429,059	120,932,938	-	148,365,779	14,130,342
有形固定資産等の増加	12,843,728	2,415,287	3,971,478	6,436,646	20,317
貸付金・基金等の増加	32,446,214	-	-	32,446,214	-
その他	-	-	-	-	-
合計	328,719,001	123,348,225	3,971,478	187,248,639	14,150,659

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	16,493,548
合計	16,493,548

4

関係団体を含めた財務書類(連結)

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

貸借対照表から順にご覧ください。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。

【連結】令和3年度貸借対照表(BS)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	733,803,636	固定負債	66,162,415
有形固定資産	701,956,348	地方債等	37,757,724
事業用資産	464,938,288	長期未払金	50
土地	331,158,365	退職手当引当金	23,104,905
立木竹	57,081	損失補償等引当金	2,505
建物	261,607,432	その他	5,297,230
建物減価償却累計額	△ 140,942,622	流動負債	9,351,215
工作物	19,845,195	1年内償還予定地方債等	2,739,191
工作物減価償却累計額	△ 12,953,792	未払金	1,069,833
船舶	-	未払費用	3,508
船舶減価償却累計額	-	前受金	244
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,770,428
航空機	-	預り金	3,425,430
航空機減価償却累計額	-	その他	342,581
その他	52	負債合計	75,513,630
その他減価償却累計額	△ 41	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,166,617	固定資産等形成分	785,776,080
インフラ資産	235,157,134	余剰分(不足分)	△ 48,109,603
土地	215,939,002	他団体出資等分	84,416
建物	1,499,844		
建物減価償却累計額	△ 1,036,538		
工作物	89,494,400		
工作物減価償却累計額	△ 71,138,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	399,249		
物品	4,641,085		
物品減価償却累計額	△ 2,780,159		
無形固定資産	1,951,152		
ソフトウェア	1,938,955		
その他	12,198		
投資その他の資産	29,896,136		
投資及び出資金	127,605		
有価証券	31,984		
出資金	89,316		
その他	6,305		
長期延滞債権	3,378,300		
長期貸付金	285,066		
基金	26,694,820		
減債基金	1,787,762		
その他	24,907,058		
その他	558,637		
徴収不能引当金	△ 1,148,293		
流動資産	79,460,887		
現金預金	22,917,908		
未収金	2,775,135		
短期貸付金	58,489		
基金	51,913,954		
財政調整基金	51,095,154		
減債基金	818,800		
棚卸資産	3,485		
その他	1,815,405		
徴収不能引当金	△ 23,489		
繰延資産	-	純資産合計	737,750,893
資産合計	813,264,523	負債及び純資産合計	813,264,523

【連結】令和3年度行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	352,362,496
業務費用	121,199,847
人件費	40,658,142
職員給与費	29,505,310
賞与等引当金繰入額	1,770,428
退職手当引当金繰入額	3,715,328
その他	5,667,077
物件費等	66,455,718
物件費	54,404,782
維持補修費	3,449,332
減価償却費	8,599,010
その他	2,594
その他の業務費用	14,085,987
支払利息	326,774
徴収不能引当金繰入額	1,151,339
その他	12,607,874
移転費用	231,162,649
補助金等	164,583,125
社会保障給付	66,350,048
その他	229,476
経常収益	20,527,929
使用料及び手数料	4,106,518
その他	16,421,411
純経常行政コスト	331,834,567
臨時損失	24,058
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,683
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,375
臨時利益	11,419
資産売却益	979
その他	10,439
純行政コスト	331,847,206

【連結】令和3年度純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	723,372,513	770,119,885	△ 46,758,283	10,911
純行政コスト(△)	△ 331,847,206		△ 331,856,331	9,125
財源	347,354,665		347,354,665	-
税金等	197,852,143		197,852,143	-
国県等補助金	149,502,523		149,502,523	-
本年度差額	15,507,459		15,498,334	9,125
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	225,883			
他団体出資等分の増加	-			71,224
他団体出資等分の減少	-			△ 6,698
比例連結割合変更に伴う差額	△ 845,522			△ 145
その他	△ 509,438			
本年度純資産変動額	14,378,381	15,656,195	△ 1,351,320	73,506
本年度末純資産残高	737,750,893	785,776,080	△ 48,109,603	84,416

【連結】令和3年度資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	343,012,937
業務費用支出	111,850,398
人件費支出	39,710,408
物件費等支出	59,540,891
支払利息支出	350,433
その他の支出	12,248,667
移転費用支出	231,162,539
補助金等支出	164,583,125
社会保障給付支出	66,350,048
その他の支出	229,366
業務収入	364,336,617
税込等収入	197,253,424
国県等補助金収入	146,746,955
使用料及び手数料収入	4,107,168
その他の収入	16,229,070
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	21,323,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	45,269,295
公共施設等整備費支出	11,776,353
基金積立金支出	30,877,211
投資及び出資金支出	2,589,238
貸付金支出	15,237
その他の支出	11,256
投資活動収入	24,432,051
国県等補助金収入	2,768,589
基金取崩収入	19,140,367
貸付金元金回収収入	84,284
資産売却収入	137,392
その他の収入	2,301,419
投資活動収支	△ 20,837,244
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,239,656
地方債等償還支出	6,629,803
その他の支出	609,853
財務活動収入	6,115,060
地方債等発行収入	6,107,611
その他の収入	7,449
財務活動収支	△ 1,124,596
本年度資金収支額	△ 638,155
前年度末資金残高	20,105,840
比例連結割合変更に伴う差額	△ 47,109
本年度末資金残高	19,420,577
前年度末歳計外現金残高	3,711,534
本年度歳計外現金増減額	△ 214,202
本年度末歳計外現金残高	3,497,331
本年度末現金預金残高	22,917,908

<連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が25%以上の団体

団体名	出資割合	連結方法
杉並区土地開発公社	100%	全部連結
(公財)杉並区スポーツ振興財団	100%	全部連結
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	99%	全部連結
(公社)杉並区成年後見センター	67%	全部連結
下井草駅整備(株)	50%	全部連結
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	25%	比例連結
(一財)杉並区交流協会	100%	全部連結

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	負担割合	連結方法
特別区人事・厚生事務組合	4.22%	比例連結
特別区競馬組合	4.35%	比例連結
東京二十三区清掃一部事務組合	5.06%	比例連結
東京都後期高齢者医療広域連合	4.31%	比例連結

連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみるができます。

(1) 貸借対照表

	連結									
	全体 一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等							
1【資産の部】										
2 固定資産	701,391	701,391	-	701,391	126	5,080	24	706,621	-	706,621
3 有形固定資産	675,023	675,023	-	675,023	0	-	-	675,023	-	675,023
4 事業用資産	439,798	439,798	-	439,798	-	-	-	439,798	-	439,798
5 土地	322,296	322,296	-	322,296	-	-	-	322,296	-	322,296
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	239,632	239,632	-	239,632	-	-	-	239,632	-	239,632
8 建物減価償却累計額	△ 129,203	△ 129,203	-	△ 129,203	-	-	-	△ 129,203	-	△ 129,203
9 工作物	6,844	6,844	-	6,844	-	-	-	6,844	-	6,844
10 工作物減価償却累計額	△ 3,970	△ 3,970	-	△ 3,970	-	-	-	△ 3,970	-	△ 3,970
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	4,198	4,198	-	4,198	-	-	-	4,198	-	4,198
20 インフラ資産	233,428	233,428	-	233,428	-	-	-	233,428	-	233,428
21 土地	214,210	214,210	-	214,210	-	-	-	214,210	-	214,210
22 建物	1,500	1,500	-	1,500	-	-	-	1,500	-	1,500
23 建物減価償却累計額	△ 1,037	△ 1,037	-	△ 1,037	-	-	-	△ 1,037	-	△ 1,037
24 工作物	89,494	89,494	-	89,494	-	-	-	89,494	-	89,494
25 工作物減価償却累計額	△ 71,139	△ 71,139	-	△ 71,139	-	-	-	△ 71,139	-	△ 71,139
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	399	399	-	399	-	-	-	399	-	399
29 物品	4,417	4,417	-	4,417	1	-	-	4,419	-	4,419
30 物品減価償却累計額	△ 2,620	△ 2,620	-	△ 2,620	△ 1	-	-	△ 2,621	-	△ 2,621
31 無形固定資産	1,904	1,904	-	1,904	-	-	-	1,904	-	1,904
32 ソフトウェア	1,899	1,899	-	1,899	-	-	-	1,899	-	1,899
33 その他	5	5	-	5	-	-	-	5	-	5
34 投資その他の資産	24,464	24,464	-	24,464	126	5,080	24	29,694	-	29,694
35 投資及び出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
36 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
38 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 長期延滞債権	2,288	2,288	-	2,288	981	60	30	3,359	-	3,359
41 長期貸付金	298	298	-	298	-	-	-	298	-	298
42 基金	20,473	20,473	-	20,473	-	5,058	-	25,531	-	25,531
43 減債基金	1,788	1,788	-	1,788	-	-	-	1,788	-	1,788
44 その他	18,685	18,685	-	18,685	-	5,058	-	23,743	-	23,743
45 その他	545	545	-	545	-	-	-	545	-	545
46 徴収不能引当金	△ 248	△ 248	-	△ 248	△ 855	△ 38	△ 6	△ 1,148	-	△ 1,148
47 流動資産	67,248	67,248	-	67,248	2,614	1,596	290	71,748	-	71,748
48 現金預金	17,030	17,030	-	17,030	1,201	1,519	231	19,981	-	19,981
49 未収金	798	798	-	798	1,416	77	59	2,349	-	2,349
50 短期貸付金	58	58	-	58	-	-	-	58	-	58
51 基金	49,382	49,382	-	49,382	-	-	-	49,382	-	49,382
52 財政調整基金	48,564	48,564	-	48,564	-	-	-	48,564	-	48,564
53 減債基金	819	819	-	819	-	-	-	819	-	819
54 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 徴収不能引当金	△ 20	△ 20	-	△ 20	△ 3	△ 0	△ 0	△ 23	-	△ 23
57 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 資産合計	768,639	768,639	-	768,639	2,739	6,676	314	778,368	-	778,368
59【負債の部】										
60 固定負債	60,989	60,989	-	60,989	-	-	-	60,989	-	60,989
61 地方債等	33,067	33,067	-	33,067	-	-	-	33,067	-	33,067
62 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 退職手当引当金	22,775	22,775	-	22,775	-	-	-	22,775	-	22,775
64 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 その他	5,148	5,148	-	5,148	-	-	-	5,148	-	5,148
66 流動負債	7,978	7,978	-	7,978	70	14	18	8,080	-	8,080
67 1年内償還予定地方債等	2,539	2,539	-	2,539	-	-	-	2,539	-	2,539
68 未払金	19	19	-	19	51	14	18	103	-	103
69 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 賞与等引当金	1,710	1,710	-	1,710	19	-	-	1,728	-	1,728
73 預り金	3,401	3,401	-	3,401	-	-	-	3,401	-	3,401
74 その他	310	310	-	310	-	-	-	310	-	310
75 負債合計	68,968	68,968	-	68,968	70	14	18	69,070	-	69,070
76【純資産の部】										
77 固定資産等形成分	750,832	750,832	-	750,832	126	5,080	24	756,062	-	756,062
78 剰余分(不足分)	△ 51,160	△ 51,160	-	△ 51,160	2,544	1,582	272	△ 46,763	-	△ 46,763
79 他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 純資産合計	699,672	699,672	-	699,672	2,669	6,662	295	709,299	-	709,299
81 負債及び純資産合計	768,639	768,639	-	768,639	2,739	6,676	314	778,368	-	778,368

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区警員 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 租税等	連結会計
10	500	520	-	104	10	3	837	173	24,288	44	733,111	693	733,804
-	0	3	-	104	0	-	702	131	24,263	0	700,227	1,729	701,956
-	-	-	-	104	-	-	701	86	24,250	-	464,938	-	464,938
-	-	-	-	-	-	-	365	64	8,434	-	331,158	-	331,158
-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	57	-	57
-	-	-	-	277	-	-	591	48	21,060	-	261,607	-	261,607
-	-	-	-	△ 176	-	-	△ 256	△ 28	△ 11,279	-	△ 140,943	-	△ 140,943
-	-	-	-	10	-	-	1	4	12,985	-	19,845	-	19,845
-	-	-	-	△ 7	-	-	△ 0	△ 2	△ 8,975	-	△ 12,954	-	△ 12,954
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	-	0	-	1,969	-	6,167	-	6,167
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233,428	1,729	235,157
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,210	1,729	215,939
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500	-	1,500
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,037	-	△ 1,037
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,494	-	89,494
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 71,139	-	△ 71,139
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399	-	399
-	4	5	-	4	0	-	3	162	44	0	4,641	-	4,641
-	△ 4	△ 1	-	△ 4	△ 0	-	△ 2	△ 116	△ 31	△ 0	△ 2,780	-	△ 2,780
-	0	-	-	-	0	-	1	2	8	36	1,951	-	1,951
-	0	-	-	-	0	-	1	2	1	36	1,939	-	1,939
-	0	-	-	-	0	-	0	-	7	-	12	-	12
10	500	517	-	1	10	3	134	40	17	8	30,932	△ 1,036	29,896
-	-	-	-	-	-	-	-	36	6	-	1,151	△ 1,023	128
-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1,112	△ 1,023	89
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	11	8	3,378	-	3,378
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	298	△ 13	285
-	500	516	-	-	10	3	134	-	-	-	26,695	-	26,695
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,788	-	1,788
-	500	516	-	-	10	3	134	-	-	-	24,907	-	24,907
10	0	0	-	1	-	-	-	3	-	-	559	-	559
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 1	-	△ 1,148	-	△ 1,148
1,729	107	33	9	13	19	17	112	2,782	1,625	3,036	81,231	△ 1,770	79,461
0	100	27	9	11	15	17	56	619	476	1,642	22,952	△ 34	22,918
-	7	6	-	2	0	0	5	352	57	3	2,782	△ 7	2,775
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	58	-	58
-	-	-	-	-	-	-	51	-	1,089	1,391	51,914	-	51,914
-	-	-	-	-	-	-	51	-	1,089	1,391	51,095	-	51,095
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	819	-	819
1,729	0	-	-	-	1	0	0	2	0	-	1,733	△ 1,729	3
-	1	-	0	0	3	0	0	1,809	3	-	1,815	-	1,815
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	△ 23	-	△ 23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,739	608	553	9	117	29	20	949	2,954	25,913	3,080	814,341	△ 1,077	813,265
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,507	-	-	-	92	1	-	200	58	3,329	0	66,175	△ 13	66,162
1,507	-	-	-	-	-	-	143	-	3,054	-	37,771	△ 13	37,758
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
-	-	-	-	-	1	-	57	23	250	0	23,105	-	23,105
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	3
-	-	-	-	92	-	-	-	34	22	-	5,297	-	5,297
223	46	12	6	13	4	16	32	653	305	2	9,392	△ 41	9,351
-	-	-	-	-	-	-	14	-	186	-	2,739	-	2,739
223	36	6	4	1	4	16	9	618	77	0	1,096	△ 26	1,070
-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	4	-	4
-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	6	2	32	2	1,770	-	1,770
-	10	6	0	11	0	0	3	0	9	0	3,440	△ 14	3,425
-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	-	343	-	343
1,729	46	12	6	105	5	16	232	710	3,634	2	75,567	△ 54	75,514
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	500	520	-	104	10	3	888	173	25,377	1,435	785,083	693	785,776
-	62	21	3	△ 93	14	2	△ 171	2,072	△ 3,176	1,643	△ 46,387	△ 1,723	△ 48,110
-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	78	-	78
10	562	541	3	12	24	5	717	2,244	22,279	3,078	738,774	△ 1,023	737,751
1,739	608	553	9	117	29	20	949	2,954	25,913	3,080	814,341	△ 1,077	813,265

(2) 行政コスト計算書

連結										
全体										
一般会計等										
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 経常費用	201,588	201,588	-	201,588	53,063	42,980	13,486	311,118	△ 17,372	293,745
2 業務費用	100,660	100,660	-	100,660	3,289	2,219	572	106,740	-	106,740
3 人件費	39,048	39,048	-	39,048	342	41	-	39,432	-	39,432
4 職員給与費	28,206	28,206	-	28,206	318	-	-	28,523	-	28,523
5 賞与等引当金繰入額	1,710	1,710	-	1,710	19	-	-	1,728	-	1,728
6 退職手当引当金繰入額	3,685	3,685	-	3,685	-	-	-	3,685	-	3,685
7 その他	5,448	5,448	-	5,448	6	41	-	5,495	-	5,495
8 物件費等	59,057	59,057	-	59,057	1,280	1,672	545	62,555	-	62,555
9 物件費	49,084	49,084	-	49,084	1,280	1,672	545	52,581	-	52,581
10 維持補修費	2,408	2,408	-	2,408	-	-	-	2,408	-	2,408
11 減価償却費	7,565	7,565	-	7,565	0	-	-	7,566	-	7,566
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	2,555	2,555	-	2,555	1,666	506	27	4,753	-	4,753
14 支払利息	315	315	-	315	-	-	-	315	-	315
15 徴収不能引当金繰入額	251	251	-	251	856	38	7	1,151	-	1,151
16 その他	1,988	1,988	-	1,988	810	469	20	3,286	-	3,286
17 移転費用	100,929	100,929	-	100,929	49,774	40,761	12,915	204,378	△ 17,372	187,006
18 補助金等	18,084	18,084	-	18,084	49,774	39,802	12,835	120,495	-	120,495
19 社会保障給付	66,325	66,325	-	66,325	-	22	-	66,347	-	66,347
20 他会計への繰出金	16,356	16,356	-	16,356	-	936	80	17,372	△ 17,372	-
21 その他	163	163	-	163	-	-	-	163	-	163
22 経常収益	9,815	9,815	-	9,815	100	27	388	10,329	-	10,329
23 使用料及び手数料	3,495	3,495	-	3,495	0	0	0	3,495	-	3,495
24 その他	6,319	6,319	-	6,319	99	27	388	6,834	-	6,834
25 純経常行政コスト	191,774	191,774	-	191,774	52,963	42,953	13,098	300,789	△ 17,372	283,416
26 臨時損失	13	13	-	13	-	-	-	13	-	13
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	13	13	-	13	-	-	-	13	-	13
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	1	1	-	1	-	-	-	1	-	1
33 資産売却益	1	1	-	1	-	-	-	1	-	1
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	191,786	191,786	-	191,786	52,963	42,953	13,098	300,801	△ 17,372	283,429

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人専 生事務組合	特別区警 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独計算)	連結会計 相殺等	連結会計
2,322	405	135	39	16	63	52	277	7,759	3,969	61,002	369,784	△ 17,422	352,362
2,322	382	129	36	16	55	52	267	7,743	3,908	1,994	123,644	△ 2,444	121,200
-	194	102	31	1	24	36	152	40	620	24	40,658	-	40,658
-	162	39	21	1	20	-	129	27	559	22	29,505	-	29,505
-	-	-	-	-	-	-	6	2	32	2	1,770	-	1,770
-	-	1	-	-	-	-	1	1	27	0	3,715	-	3,715
-	32	61	10	0	4	36	16	10	2	0	5,667	-	5,667
2,322	69	16	5	15	5	12	112	20	3,264	506	68,900	△ 2,444	66,456
0	63	15	5	3	5	12	97	-	1,256	491	54,528	△ 123	54,405
-	6	1	0	-	-	-	2	-	1,033	-	3,449	-	3,449
-	0	0	-	12	-	-	14	20	972	15	8,599	-	8,599
2,322	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	2,324	△ 2,322	3
-	119	11	0	0	26	4	3	7,683	24	1,463	14,086	-	14,086
-	-	-	-	-	-	-	2	-	10	0	327	-	327
-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	1,151	-	1,151
-	119	11	0	0	26	4	1	7,683	15	1,463	12,608	-	12,608
0	23	6	2	0	8	0	9	16	61	59,008	246,140	△ 14,977	231,163
-	10	0	2	-	8	0	8	-	28	59,008	179,560	△ 14,977	164,583
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	66,350	-	66,350
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	13	6	-	0	0	0	1	16	30	-	229	-	229
2,322	282	115	3	16	39	7	42	8,467	1,239	111	22,972	△ 2,444	20,528
-	-	-	-	-	-	-	0	-	611	-	4,107	-	4,107
2,322	282	115	3	16	39	7	42	8,467	628	111	18,866	△ 2,444	16,421
-	123	20	35	△ 0	24	45	235	△ 707	2,730	60,891	346,812	△ 14,977	331,835
-	0	-	-	-	-	-	10	0	0	-	24	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	-	-	-	-	-	0	0	0	-	14	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	10	-	10
-	-	0	-	-	0	-	10	0	0	-	11	-	11
-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	1
-	-	-	-	-	0	-	10	0	-	-	10	-	10
-	123	20	35	△ 0	24	45	235	△ 707	2,730	60,891	346,825	△ 14,977	331,847

(3) 純資産変動計算書

		連結									
		全体									
		一般会計等									
		一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1	前年度末純資産残高	682,932	682,932	-	682,932	3,178	6,631	208	692,950	-	692,950
2	純行政コスト(△)	△ 191,786	△ 191,786	-	△ 191,786	△ 52,963	△ 42,953	△ 13,098	△ 300,801	17,372	△ 283,429
3	財源	208,300	208,300	-	208,300	52,455	42,984	13,186	316,924	△ 17,372	299,552
4	税金等	133,620	133,620	-	133,620	19,864	26,907	13,186	193,576	△ 17,372	176,204
5	国県等補助金	74,680	74,680	-	74,680	32,590	16,078	-	123,348	-	123,348
6	本年度差額	16,513	16,513	-	16,513	△ 509	31	87	16,123	-	16,123
7	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	無償所管換等	226	226	-	226	-	-	-	226	-	226
14	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	本年度純資産変動額	16,739	16,739	-	16,739	△ 509	31	87	16,349	-	16,349
19	本年度末純資産残高	699,672	699,672	-	699,672	2,669	6,662	295	709,299	-	709,299

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
10	595	541	3	12	24	-	710	2,037	23,488	4,024	724,393	△ 1,020	723,373	1
-	△ 123	△ 20	△ 35	0	△ 24	△ 45	△ 235	707	△ 2,730	△ 60,891	△ 346,825	14,977	△ 331,847	2
-	90	19	35	-	25	46	253	1	2,328	59,983	362,332	△ 14,977	347,355	3
-	-	-	35	-	-	-	205	1	1,974	34,206	212,624	△ 14,771	197,852	4
-	90	19	-	-	25	46	49	-	354	25,777	149,708	△ 206	149,503	5
-	△ 33	△ 0	-	0	1	2	19	708	△ 402	△ 909	15,507	-	15,507	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226	-	226	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	64	7	71	14
-	-	-	△ 1	△ 6	-	-	-	-	-	-	△ 7	-	△ 7	15
-	-	-	-	-	0	-	△ 2	△ 0	△ 807	△ 37	△ 846	-	△ 846	16
-	-	0	-	-	-	3	△ 9	△ 500	-	-	△ 506	△ 3	△ 509	17
-	△ 33	△ 0	-	0	1	5	8	207	△ 1,209	△ 946	14,381	△ 3	14,378	18
10	562	541	3	12	24	5	717	2,244	22,279	3,078	738,774	△ 1,023	737,751	19

(4) 資金収支計算書

	連結									
	全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等							
1 【業務活動収支】										
2 業務支出	192,804	192,804	-	192,804	51,961	42,953	13,491	301,210	△ 17,372	283,837
3 業務費用支出	91,876	91,876	-	91,876	2,187	2,192	577	96,832	-	96,832
4 人件費支出	38,114	38,114	-	38,114	342	41	-	38,497	-	38,497
5 物件費等支出	51,492	51,492	-	51,492	1,280	1,672	545	54,989	-	54,989
6 支払利息支出	315	315	-	315	-	-	-	315	-	315
7 その他の支出	1,954	1,954	-	1,954	564	479	32	3,030	-	3,030
8 移転費用支出	100,929	100,929	-	100,929	49,774	40,761	12,915	204,378	△ 17,372	187,006
9 補助金等支出	18,084	18,084	-	18,084	49,774	39,802	12,835	120,495	-	120,495
10 社会保障給付支出	66,325	66,325	-	66,325	-	22	-	66,347	-	66,347
11 他会計への繰出支出	16,356	16,356	-	16,356	-	936	80	17,372	△ 17,372	-
12 その他の支出	163	163	-	163	-	-	-	163	-	163
13 業務収入	215,590	215,590	-	215,590	52,001	42,998	13,585	324,174	△ 17,372	306,802
14 税収等収入	133,570	133,570	-	133,570	19,314	26,894	13,197	192,975	△ 17,372	175,602
15 国県等補助金収入	72,265	72,265	-	72,265	32,590	16,078	-	120,933	-	120,933
16 使用料及び手数料収入	3,496	3,496	-	3,496	0	0	0	3,496	-	3,496
17 その他の収入	6,260	6,260	-	6,260	97	27	388	6,771	-	6,771
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	22,786	22,786	-	22,786	40	45	93	22,964	-	22,964
23 【投資活動収支】										
24 投資活動支出	41,038	41,038	-	41,038	-	1,271	-	42,309	-	42,309
25 公共施設等整備費支出	12,823	12,823	-	12,823	-	-	-	12,823	-	12,823
26 基金積立金支出	28,183	28,183	-	28,183	-	1,271	-	29,454	-	29,454
27 投資及び出資金支出	3	3	-	3	-	-	-	3	-	3
28 貸付金支出	28	28	-	28	-	-	-	28	-	28
29 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 投資活動収入	20,407	20,407	-	20,407	-	274	-	20,680	-	20,680
31 国県等補助金収入	2,415	2,415	-	2,415	-	-	-	2,415	-	2,415
32 基金取崩収入	17,741	17,741	-	17,741	-	274	-	18,014	-	18,014
33 貸付金元金回収収入	113	113	-	113	-	-	-	113	-	113
34 資産売却収入	137	137	-	137	-	-	-	137	-	137
35 その他の収入	1	1	-	1	-	-	-	1	-	1
36 投資活動収支	△ 20,631	△ 20,631	-	△ 20,631	-	△ 997	-	△ 21,628	-	△ 21,628
37 【財務活動収支】										
38 財務活動支出	4,446	4,446	-	4,446	-	-	-	4,446	-	4,446
39 地方債等償還支出	4,138	4,138	-	4,138	-	-	-	4,138	-	4,138
40 その他の支出	308	308	-	308	-	-	-	308	-	308
41 財務活動収入	3,971	3,971	-	3,971	-	-	-	3,971	-	3,971
42 地方債等発行収入	3,971	3,971	-	3,971	-	-	-	3,971	-	3,971
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	△ 475	△ 475	-	△ 475	-	-	-	△ 475	-	△ 475
45 本年度資金収支額	1,680	1,680	-	1,680	40	△ 952	93	861	-	861
46 前年度末資金残高	11,863	11,863	-	11,863	1,161	2,471	138	15,632	-	15,632
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	13,543	13,543	-	13,543	1,201	1,519	231	16,494	-	16,494
49 前年度末歳計外現金残高	3,701	3,701	-	3,701	-	-	-	3,701	-	3,701
50 本年度歳計外現金増減額	△ 214	△ 214	-	△ 214	-	-	-	△ 214	-	△ 214
51 本年度末歳計外現金残高	3,487	3,487	-	3,487	-	-	-	3,487	-	3,487
52 本年度末現金預金残高	17,030	17,030	-	17,030	1,201	1,519	231	19,981	-	19,981

(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	(一財)東京広域助労者サービスセンター	(一財)杉並区交流協会	特別区人事厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺等	連結会計	
														1
1,545	412	132	41	5	63	50	259	7,781	2,992	60,987	358,104	△ 15,091	343,013	2
1,545	388	126	39	5	55	49	250	7,765	2,931	1,979	111,964	△ 114	111,850	3
-	194	102	31	1	24	36	150	39	611	24	39,710	-	39,710	4
1,521	182	15	8	3	5	9	98	47	2,296	491	59,663	△ 122	59,541	5
24	-	-	-	-	-	-	2	-	10	0	350	-	350	6
1	12	8	0	1	26	4	1	7,680	15	1,463	12,241	8	12,249	7
-	23	6	2	0	8	0	9	16	61	59,008	246,140	△ 14,977	231,163	8
-	10	0	2	-	8	0	8	-	28	59,008	179,560	△ 14,977	164,583	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	66,350	-	66,350	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	13	6	-	0	0	0	1	16	30	-	229	-	229	12
2,322	375	135	39	16	64	67	293	8,351	3,203	60,095	381,761	△ 17,424	364,337	13
-	-	-	39	-	-	-	205	-	1,974	34,206	212,025	△ 14,771	197,253	14
-	90	19	-	-	25	59	49	-	1	25,777	146,953	△ 206	146,747	15
-	-	-	-	-	-	-	0	-	611	-	4,107	-	4,107	16
2,322	285	116	-	16	39	7	40	8,351	617	112	18,676	△ 2,447	16,229	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0	21
777	△ 37	4	△ 3	11	1	17	34	570	211	△ 893	23,657	△ 2,333	21,324	22
-	0	3	-	12	-	3	23	2,590	1,562	1,103	47,604	△ 2,335	45,269	24
-	0	3	-	-	-	-	5	4	1,252	11	14,098	△ 2,322	11,776	25
-	-	-	-	-	-	3	18	-	310	1,092	30,877	-	30,877	26
-	-	-	-	0	-	-	-	2,586	-	-	2,589	-	2,589	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	28	△ 13	15	28
-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	11	-	11	29
-	-	0	-	-	1	-	-	2,300	871	608	24,461	△ 29	24,432	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	353	-	2,769	-	2,769	31
-	-	-	-	-	1	-	-	-	517	608	19,140	-	19,140	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113	△ 29	84	33
-	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	137	-	137	34
-	-	-	-	-	-	-	-	2,300	-	-	2,301	-	2,301	35
-	△ 0	△ 2	-	△ 12	1	△ 3	△ 23	△ 289	△ 692	△ 495	△ 23,143	2,306	△ 20,837	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37
2,311	-	-	-	-	-	-	14	301	196	-	7,268	△ 29	7,240	38
2,311	-	-	-	-	-	-	13	-	196	-	6,659	△ 29	6,630	39
-	-	-	-	-	-	-	1	301	-	-	610	-	610	40
1,534	-	4	-	-	-	3	1	-	615	-	6,128	△ 13	6,115	41
1,534	-	-	-	-	-	-	-	-	615	-	6,121	△ 13	6,108	42
-	-	4	-	-	-	3	1	-	-	-	7	-	7	43
△ 777	-	4	-	-	-	3	△ 13	△ 301	419	-	△ 1,140	16	△ 1,125	44
0	△ 37	5	△ 3	△ 1	2	17	△ 3	△ 20	△ 62	△ 1,388	△ 627	△ 11	△ 638	45
0	137	22	12	12	12	-	56	639	549	3,058	20,128	△ 23	20,106	46
-	-	-	-	-	0	-	△ 0	△ 0	△ 19	△ 28	△ 47	-	△ 47	47
0	100	27	9	11	15	17	53	619	468	1,642	19,454	△ 34	19,421	48
-	-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,712	-	3,712	49
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	△ 0	△ 214	-	△ 214	50
-	-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,497	-	3,497	51
0	100	27	9	11	15	17	56	619	476	1,642	22,952	△ 34	22,918	52

5 參考資料

区民一人当たりの財務 4 表（全体）

貸借対照表などの財務 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりで換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務 4 表を住民基本台帳人口（当該年度末の翌日現在）で割って算出した区民一人当たりの財務 4 表です。

●貸借対照表（BS）（令和 4 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕	令和3年度期末	令和2年度期末	差額	〔負債の部〕	令和3年度期末	令和2年度期末	差額
固定資産	1,237,677	1,214,799	22,878	固定負債	106,826	102,636	4,190
有形固定資産	1,182,333	1,167,098	15,235	地方債	57,918	55,153	2,765
事業用資産	770,325	764,339	5,986	退職手当引当金	39,891	37,997	1,894
インフラ資産	408,859	399,593	9,266	その他	9,017	9,486	△ 469
物品	3,149	3,166	△ 17	流動負債	14,153	17,330	△ 3,177
無形固定資産	3,335	4,164	△ 829	1年内償還予定地方債	4,447	7,218	△ 2,771
投資その他の資産	52,010	43,537	8,473	賞与等引当金	3,027	3,107	△ 80
流動資産	125,669	113,712	11,957	その他	6,679	7,005	△ 326
現金預金	34,997	33,718	1,279	負債合計	120,979	119,966	1,013
その他	90,671	79,994	10,677	〔純資産の部〕	令和3年度期末	令和2年度期末	差額
				純資産合計	1,242,367	1,208,545	33,822
資産合計	1,363,346	1,328,512	34,834	負債・純資産合計	1,363,346	1,328,512	34,834

●行政コスト計算書（PL）（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度	差額
経常費用	514,508	570,593	△ 56,085
業務費用	186,959	163,357	23,602
人件費	69,067	65,210	3,857
物件費等	109,567	92,154	17,413
その他の業務費用	8,325	5,993	2,332
移転費用	327,549	407,236	△ 79,687
補助金等	211,053	303,528	△ 92,475
社会保障給付	116,210	103,488	12,722
その他	286	220	66
経常収益	18,092	14,898	3,194
使用料及び手数料	6,122	6,022	100
その他	11,969	8,876	3,093
純経常行政コスト	496,416	555,696	△ 59,280
臨時損失	23	17	6
臨時利益	1	0	1
純行政コスト	496,438	555,712	△ 59,274

●純資産変動計算書（NW）（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度
前年度末純資産残高	1,213,732	1,185,120
純行政コスト(△)	△ 496,438	△ 555,712
財源	524,678	578,086
税金等	308,628	297,935
国県等補助金	216,050	280,151
本年度差額	28,240	22,374
資産評価差額	-	-
無償所管換等	396	1,052
その他	-	-
本年度純資産変動額	28,636	23,425
本年度末純資産残高	1,242,367	1,208,545

●資金収支計算書（CF）（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度	差額
業務支出	497,153	560,761	△ 63,608
業務収入	537,377	589,835	△ 52,458
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	40,223	29,074	11,149
投資活動支出	74,106	36,068	38,038
投資活動収入	36,223	19,063	17,160
投資活動収支	△ 37,883	△ 17,005	△ 20,878
財務活動支出	7,788	11,249	△ 3,461
財務活動収入	6,956	10,291	△ 3,335
財務活動収支	△ 831	△ 959	128
本年度資金収支額	1,509	11,111	△ 9,602
前年度末資金残高	27,380	16,152	11,228
本年度末資金残高	28,889	27,263	1,626

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

杉並区の決算概要

令和3年度杉並区歳入歳出決算の概要

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	251,831,080,274	238,288,438,540	13,542,641,734
国民健康保険事業会計	53,161,793,406	51,961,002,368	1,200,791,038
介護保険事業会計	45,742,659,735	44,223,739,526	1,518,920,209
後期高齢者医療事業会計	13,722,505,662	13,491,310,305	231,195,357
合 計	364,458,039,077	347,964,490,739	16,493,548,338

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より194億6,106万5千円減少し、2,518億3,108万円(前年度比7.2%減)となりました。基幹歳入である特別区税は9,909万9千円減少し、674億1,209万7千円(前年度比0.1%減)となりました。特別区財政交付金は35億6,063万2千円増加し、476億7,935万8千円(前年度比8.1%増)となりました。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少し、386億1,768万円減の544億4,348万5千円となりました。また、阿佐谷地域区民センターの移転整備、公園等の整備、社会教育センターの改修、富士見丘小・中学校の改築などに充てるため、特別区債を発行しました。
- 歳出決算額は、前年度より211億4,100万円減少し、2,382億8,843万9千円(前年度比8.1%減)となりました。減となった主な事業は、特別定額給付金給付事業、富士見丘小・中学校の改築、中央図書館の改修、感染症予防・発生時対策などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ2.4%増の531億6,179万3千円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ2.4%増の519億6,100万2千円となりました。
 - 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ1.0%増の457億4,266万円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ3.3%増の442億2,374万円となりました。
 - 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が減となり、前年度に比べ1.0%減の137億2,250万6千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ1.7%減の134億9,131万円となりました。
- ※用地会計は、令和2年度をもって富士見丘地域の学校用地取得に係る収入・支出が終了したことにより、令和3年度の決算額はありません。

【令和3年度 区政経営報告書 第1決算の概要】より

公有財産

(令和4年3月31日現在高)

(1) 土地及び建物

区分	土地(地積)	建物(木造)	建物(非木造)	建物 延面積
行政財産	1,590,927.13 m ²	3,551.62 m ²	798,421.99 m ²	801,973.61 m ²
普通財産	346,662.73 m ²	738.24 m ²	60,422.27 m ²	61,160.51 m ²
合計	1,937,589.86 m ²	4,289.86 m ²	858,844.26 m ²	863,134.12 m ²

注：道路、橋りょう、工作物及び立木竹は、除く。

(2) 物権

地役権 257.85 m²

(3) 無体財産権

区分	件数
著作権	9件
商標権	5件
合計	14件

(4) 有価証券

株券 45,000千円

(5) 出資による権利

11団体 1,062,966千円

物 品

(令和4年3月31日現在高)

(1) 取得価格等100万円以上の備品

33種類 1,300点

債 権

(令和4年3月31日現在高)

(1) 貸付金

応急小口資金貸付金 他7種類 356,572千円

(2) 保証金

建物等賃貸借保証金 他1件 375,800千円

(3) 敷金

建物等賃貸借敷金 171,547千円

基 金

(令和4年3月31日現在高)

(1) 財政調整基金 他11種類 74,908,693千円

【令和3年度 杉並区各会計歳入歳出決算書】より

財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの指標です（この 4 指標を「健全化判断比率」と言い、また、「将来負担比率」を除く 3 つの指標を「再生判断比率」と言います。）。健全化判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「早期健全化基準」と言います。）以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないとされています。また、再生判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「財政再生基準」と言います。）以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、さらに財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

令和 3 年度一般会計の実質収支額は 131 億 9,642 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 10.33%となりますが、実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%となります。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の 3 つの特別会計です。

令和 3 年度の連結の実質収支額は 161 億 4,733 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 12.65%となりますが、連結実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 16.25%、財政再生基準は 30%となります。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3 か年の平均）です。

令和 3 年度の実質公債費比率はマイナス 5.2%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

令和 3 年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス 68.9%となりますが、将来負担額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 350%となります。

【令和 3 年度 区政経営報告書 第 3 主要施策の成果】より

○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月

会計制度改革に向けた取組み

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書
各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 **(公会計制度の発足)**

平成 17 年 12 月

行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)

地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請

平成 18 年 5 月

「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案
(新地方公会計制度の発足)

平成 18 年 8 月

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省事務次官通知)

平成 18 年 12 月

地方分権改革推進法の成立(基本理念一国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の
自主性及び自立性の向上)

平成 19 年 6 月

地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求
める内容)

平成 19 年 10 月

公会計の整備推進について(自治財政局長通知)

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表

平成 19 年 12 月

杉並区行政財政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承

平成 20 年 5 月

杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定

平成 21 年 1 月、4 月

新地方公会計モデルにおける手引を公表

平成 21 年 3 月

杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)

平成 21 年 8 月

平成 20 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)

以降、平成 27 年度決算まで基準モデルで杉並区財務書類を作成

平成 22 年 3 月

杉並区新地方公会計システムを導入

平成 26 年 4 月

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

平成 27 年 1 月

統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表

平成 28 年 10 月

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表

平成 29 年 9 月

平成 28 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)

以降、統一的な基準で杉並区財務書類を作成

平成 30 年 3 月

「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表

平成 31 年 3 月

「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

令和 元年 3 月

統一的な基準による地方公会計マニュアル改訂

令和 2 年 3 月

「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」を公表

令和3年度 杉並区財務書類

令和4年9月発行

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312-2111(代)

登録印刷物番号

04-0042